

平成30年度 第1回 利根町まち・ひと・しごと創生推進協議会 議事要録

【日 時】平成30年9月28日（金）午後2時～午後3時25分

【場 所】利根町役場 会議室5-A

<配布資料>

- ・次第
- ・利根町まち・ひと・しごと創生推進協議会設置要綱
- ・委員名簿
- ・利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策一覧（事前配布）

【出席者】河村嘉浩委員，新井邦弘委員，水毛博信委員，市村美江委員，本橋康夫委員，仲田義弘委員，佐竹昭宙委員，太田貴之委員，松永勝典委員，市川英夫委員，花嶋洋子委員，羽入丈夫委員，大竹幸子委員，小針美夏委員，時重秀委員，古谷壽辰委員

【欠席者】山本幸子委員，上原章夫委員，森谷武治委員，久永大三郎委員

【事務局】佐々木町長（委嘱状交付）

企画課：飯塚課長，青木課長補佐，永田係長，成島主任

開会（事務局 司会）

- 1 町長あいさつ
（佐々木町長あいさつ）
- 2 委嘱状交付
（佐々木町長による委嘱状交付）
- 3 委員，事務局紹介
（委員紹介及び事務局紹介）
- 4 利根町まち・ひと・しごと創生推進協議会について
（事務局説明）
- 5 利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
（事務局説明）

6 議事

事務局（司会）

それでは、議事に移ります。議事進行につきましては、前回、会長を務められました本橋様に暫定的にお願いしたいと思います。それでは、本橋様よろしく申し上げます。

本橋委員

本橋です。暫定的に議事進行を務めさせていただきます。

それでは、議事に入ります。次第6 議事の（1）会長、副会長の選任についてです。要綱第3条第2項の規定により、会長及び副会長は、委員の互選となっております。皆様どうですか。

各委員

事務局一任。

本橋委員

事務局一任とのことですが、事務局で案はありますか。

よろしければ、事務局の方で、案をお示しし、同意を得る形をとらせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

各委員

異議なし。

事務局

それでは、事務局（案）を発表させていただきます。

会長につきましては、引き続き、本橋康夫様、副会長には、区長会長の市川英夫様を推薦いたします。

本橋委員

ご異議がなければ、拍手を持ってご賛同願います。

事務局（司会）

ありがとうございました。それでは、会長を本橋様、副会長を市川様をお願いいたします。

（市川委員が副会長席へ移動）

（本橋会長及び市川副会長あいさつ）

本橋会長

それでは、引き続き、進めさせていただきます。議事の2番目、（2）「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」具体的施策及び事業の効果検証について、事務局より説明願います。

事務局

（資料に基づき、利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略（K P I 設定38事業）の説明）

本橋会長

説明が終わりました。何かご質問はございませんか。

大竹委員

子育て支援ですが、施策番号29番、地域子育て支援事業ですが、年々実績値が減っているため達成度がCとの説明がありましたが、結局のところ、子どもの数が減ってきているので、この何組という目標を立てても、年々、組み数については、下がっていくことは、見えているので、これならば、該当する人に対してどのくらいの人が活動されたのか等の割合にしたほうがよいと考えます。

事務局

一事預かり事業などの子育て支援に関する他の事業実績値からも分かるように、子どもの数は年々減ってきております。目標事項・KPIの設定については、担当課と検討し、見直しや変更をしてまいりたいと思います。

新井委員

利根町の総合戦略において、74の戦略があり、うち36事業がKPIを設定しておりませんが、設定していない事業について、どのように対処していくのですか。

事務局

この総合戦略の考え方というところに戻りますが、最終的な目標といいますのが、基本目標ごとに定める数値目標を達成することが一番の目標になります。この目標を達成するために各事業を掲げておりまして、その中でも主要な事業にKPIを設定し「この事業に対しまして、ここまでやっていきましょう。」という値なのですが、総合戦略の事業には、KPIを設定している事業と設定していない事業というものがあります。

あくまでも、主要な事業に対し、KPIを設定したものでございまして、数値が入っていないものは、KPIを設定しておりません。

時重委員

テーマと違うかもしれませんが、この戦略の目標は、人口を減少させない、緩和するための施策と思いますが、昨年度の出生数や転入数などどのように変化していますか。

事務局

出生数につきましては、平成29年度が43人で平成28年度から比べ、3人増加しております。推移で申しますと、平成25年度82人、平成26年度61人、平成27年度53人、平成28年度40人、平成29年度43人となっております。

時重委員

約50人はコンスタントに生まれている状況で、移住者についてはどうですか。人口はどうで

すか。

事務局

人口は、年々減少しております。

事務局

転入者等の詳細な数値は手元にないのですが、利根町の人口は年々減少していることは間違いありません。毎月の人口調べ等を見ていくと増減のなかの自然減、つまりお亡くなりになる減が一番多い状況です。増えない理由については、出生者数が低いため、どうしてもマイナスが多くなっています。

転入・転出につきましては、大きな転出や大きな転入は見受けられません。

時重委員

そうすると、税収はなかなか増えませんね。総合戦略の施策は、今住んでいる方によい施策ですか。もっと町外から入ってほしい。といった施策はないのですか。

事務局

5ページの空き家活用促進事業ですが、これは空き家バンクを利用していただいた場合の施策なのですが、この空き家バンクを使うためには、町外に住んでいる人であることが第1条件になります。さらに、そこに中学生以下のお子さんがいれば、この事項に該当することになります。29年度でいいますと実績値が0になっており、これだけですべてが語られるわけではないが、傾向としては、そういう形の転入者が少ないということはいえると思います。

時重委員

その枠組みというのは、外せないものですかね。

事務局

空き家バンクに関しては、今のところ外からということで、外からの転入であれば利点があるということになります。

時重委員

やはり、そうなるとアピールが足りないということになりますかね。こんな施策があるのに。あと、この間ですが奈良県のほうで問題になりましたね。どんどん来てほしい。ウェルカムなんだけど、実際に住んだら、電柱は立てられないから電気がこない等、問題になりましたよね。そうならないような移住促進事業が必要だと思います。

事務局

その下の28番、新築マイホーム取得助成事業ですが、これは外から入ってくる人もそうですが、現在町に住んでいる人も同じように補助できますというもので、外からの転入の場合は、10万円の加算がプラスしてあるというものです。

時重委員

10万円くらいでは、どうですかね。

事務局

移住定住に関するイベントというのがあって、利根町も参加させていただいているんですけども、どうしても、全国レベルになってくると知名度のある市町村は、有名な観光地等があるところは、ブースに人が集まっております。

そのイベントは、県ごとに分かれているので、なかなか茨城県に人が集まらないという状況です。

時重委員

茨城県も魅力度が47位ですからね。

事務局

そのような中でも、毎回、5件～10件くらいの相談があって、話をさせていただいております。

事務局

傾向といたしましては、どこでも同じような施策をやるようになってきたので、利根町に来てもらえれば、お金を上げますといったような施策では、あまり効果がないと捉えております。

時重委員

やっぱり仕事をつくる必要がありますね。

事務局

今、申しておりました「空き家バンク」ですが、利根町では平成23年度から制度の実施しており、今回で8年目を迎えるわけですが、今までの空き家成約件数は、58件で、この表には載っておりませんが、27番の空き家活用促進事業でいいますと平成26年度は、空き家子育て活用促進奨励金支給件数は、3件となっておりますが、成約件数は10件、10件のうち3件だけが中学生のお子さんがいたという見方になります。27年度でいいますと成約件数が8件、そのうち3件だけが該当になっており、28年度でいいますと成約件数10件のうち1件しか該当になっていないということです。平成29年度は5件成約しておりますが、そのうち中学生のお子さんがいなかったとういことで、8年間で約60件、そのうち転入者でいいますと89名の方が空き家バンクを利用して転入してきたということです。

数的には、小さく見えますが、茨城県内、近隣においても空き家バンクを年間10件成約することは、なかなか他にないケースです。

時重委員

旧太子堂小学校の横にある兼松の土地ですが、あそこに農業工場が入る話はどうなりましたか。

事務局

土地の情報に関しては、いろいろ問題があるみたいで、町がなぜ、そこに入らないかといいますと、これは町の経済課、農業委員会で絡んでおりますが、その持ち主に対して、元々、利根町に農業政策をしたいということで来たのですが、その当時の社長が家庭の事情や体調を崩されたこともあって、社長が代われ、その後、資金面などにも問題が出てきて、東文間小学校は断念したということです。

土地に関しましては、きずなものになっておりましたので、それについても後継者問題等について会社でもめておまして、そのようなこともあり、現在、進んでいない状況です。

時重委員

基本的に、なくなるということですかね。

事務局

それは、わかりません。

時重委員

そういうことがあれば、雇用も生まれると思います。

事務局

農地に工場等を誘致することは、困難ですが、農業法人であれば可能性があるのでは、町としては来てほしいと考えております。

本橋会長

他に質問がなければ、皆さま、どうでしょうか。利根町の総合戦略の施策や事業につきましては、地方創生に「効果的な事業だった」また、地方創生に「相当程度効果的な事業であった」として「事業の継続が妥当である」と国に報告するような形でよろしいでしょうか。

小針委員

今後の2年間において、事業内容を先ほどの数値目標を見直すように、見直しを図っていくことは可能でしょうか。

事務局

可能です。

小針委員

先日、国体ウォーキングのプレ大会に参加させていただいたのですが、今回の大会は、宣伝は利根町の中だけだったのですか。

事務局

参加者は利根町の町内に限定しております。来年の本番については、デモ競技につきましては、県内限定の参加者とする聞いております。

小針委員

コースには、親水公園など、とってもいい場所がありますが、トイレの個数が少ないと思います。

今の小学校数で済むのであれば、以前、1クラス30人とかいたと思いますが、今、1年生が10数人という状況で、小学校3校ありますが、その人数で可能であれば、今の中学校1校とあれば、今後、機会があれば、自転車で行き来できる道を作るとか、この会議で最初に聞いたのですが、もうインフラ整備をすることもないということだったのですが、本当に子どもを増やしたいのであれば、何かを変えないと絶対に変らないという状況は確かなので、予算等はよく分かりませんが、例えば、土浦のほうからサイクリングロード、つくばりんりんロードができているのですが、それが霞ヶ浦の周りにもできておまして、阿見のロードマップもあり、その下の龍ヶ崎にもロードマップがありまして、その下から突然切れるわけです。

観光が無いではなく、小林一茶など歴史的文化人などいっぱい有名なものがあるのでもっと活用し、アピールしたほうがよいと思います。

事務局

国体のウォーキングですが、10ページ、施策番号54番ですが、今回の国体のプレ大会の結果を踏まえまして、町ホームページでの募集などの創意工夫ですとか幅広い年齢層の方々に誰でも気軽に参加できるよう目指しますということで、担当課の生涯学習課で考えているところです。

小針委員

利根町には、ウォーキングをしている方も多いうえ、土手には桜づつみもありますし、何かやっついていけないといけないと思います。

事務局

ハード整備に関しては、総合振興計画を策定しておまして、基本計画や都市計画マスタープランにおいて、詳細を話していければと思います。

また、シティプロモーションについても、無いものを発信しても仕方ないので、観光で言えば、観光となりえるものとしてから発信できればと考えております。

古谷委員

13ページの72番、73番の防災士育成事業と自主防災組織活性化補助事業ですが、達成度がBとCとなっておりますが、これについて、各自治会がもっと積極的になれば達成できると考えます。

今、防災については、町民が気にしていることでもありますので、是非、これについては、自治会にもっと声をかけ、数値を上げるべきだと思いますが、昨年、市川さんが防災士になりましたが、他の自治会とかどうですか。

市川副会長

昨年、防災士の資格を取らせていただいたのですが、その時で自治会関係者が3名、職員の方が2名でして常総市で行い、延べ4日間で取得するのですが、常総市はご存知のとおり、大規模な災害があり、市長が熱く語られておりました、大勢の受講者がいました。

利根町の自治会も、もっと働きかければ、増えていくと思います。

古谷委員

是非、もっと増やしていただきたいと思いますが、町としてはどうですか。

事務局

防災士に関しては、総務課の方の消防交通係で、関連する職員、また異動してきた年に、若しくは、翌年くらいには取得するようにお願いしております。

各自治会へのお願いについては、区長会総会のあとにお話しております。

自主防災組織活性化補助金というのがあったのですが、自主防災組織については、20数年前に各地区すべて自主防災組織ができて、防災倉庫を作ったという経緯がございます。そこから年数が過ぎて、各地区の動きも止まってしまったということで起爆剤という意味を込めて、各地区であまりきつい縛りはなくて、例えば、物を買換えるとか、訓練時のお茶代に関しても出るような補助金ですが、各自治会で温度差があるのも現実ですので、全地区で活用するよう総務課でお願いをしているところが現状です。

町としては、災害時に直ぐに全地区が対応できる体制にすることが目的としております。

古谷委員

利根町は小貝川決壊という歴史がありますので、現在36地区中14地区という状況ですが、36地区達成できるように頑張りたいと思います。

市村委員

利根町の総合戦略を見させていただくと、基本的には暮らしやすさを外にアピールして、外からも人呼び込みたいし、中の人も出たくないという考えの下につくられた総合戦略と感じられます。

そのような中で、子育て支援の取り組みは、ホームページからも分かりやすく、検索してもトップで大きく出ていてサービスとしては非常にいいものだと見ております。

ただ、それ以外の部分でシティプロモーションのほうではまだというお話もありましたので、その辺の情報発信というところを期待したいと、先ほど小針さんが言っておりましたけども、茨城県は魅力度が最下位で観光地というイメージは持っておりませんが、ただ地域資源で「コト消費」といって小さなことでも体験するというので、見るとかの観光ではなく外国人の方も体験することが非常に人気あるということで地元の方が知らない非常に良い面というものが有りますので、そういったものを地元の方も発信していければいいのかなと思っております。移住の話ですが、県も施策をやっておりますが、人の取り合いになってしまいます。全国で移住施策をやっておりますので、例えば長野県には適わないといった現状がございます。茨城県

としては、だれでもいい移住ではなく、例えば今で言いますとフリーランスのITの方に移住していただくなど、そういったものを通じて付随して仕事等も広がるのではないかとシフトしておりますので、その辺は、県と町で連携していきたいと思います。以上です。

市村委員

追加でよろしいでしょうか。

しごとを創る時に、だれをターゲットにして仕事を作るのか非常に大事なのかなと思います。ここ2・3ヶ月で県内半分の市町村を回っていて、地方創生の話を伺ってきました。やっぱり働く場がほしいから工業団地を誘致し雇用の場を増やしました。製造業がきたけれども地元の子は高校卒業しても、だれもそこで働かないです。働く人は、東北の方だったり外国の方だったりして、そこでミスマッチが起きているような気がします。地元の子達は東京に出て行ってしまうので、地元の子達をどうやって働いてもらうのかを政策として考えていかないと、折角働く場を設けても、他市町村の方々の働く場になってしまうということがありました。

本橋会長

ありがとうございました。その他、いかがですか。特にありませんか。

それでは、今日いただきました意見をまとめまして、次回に向けて進めさせていただきたいと思います。

今後も皆様には効果検証を行ううえで、ご協力をお願いします。

それでは、本日の議事を終了いたします。

7 その他

事務局（司会）

本橋会長ありがとうございました。

次第7 その他でございますが、何かございますか。

新井委員

事務局にお願いがあります。情報の共有として、総合振興計画、都市計画マスタープラン策定の資料を公表について、どのような意見がでているのか等を参考にできれば、総合戦略への案や意見がでてくると思いますのでよろしくをお願いします。

事務局

今年度中に総合振興計画及び都市計画マスタープランが完成しますので、公表できると思います。

事務局（司会）

その他、何かございませんか。

それでは、事務局より2件ございます。

事務局

提案ですが、K P I等の設定に関しては、来年度予算に反映させたいと考えております。各課から提示された予算要求を見て、事業やK P Iの見直しを考えておりますので、この推進協議会を年度内に開催したいと考えておりますのでよろしくお願いします。

事務局

(謝礼支払いに関する口座振替及び辞退届けの提出について説明)

8 閉会

事務局（司会）

以上持ちまして、平成30年度第1回利根町まち・ひと・しごと創生推進協議会を終了いたします。

皆様、お疲れ様でした。